

整理番号 2017M-076

補助事業名 平成29年度米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究補助事業

補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

世界市場の縮図である米市場での競争力の回復を図ることは、世界市場における日本企業の国際競争力を改善することにつながる。特に、技術的な優位性を有しながら、世界市場で競争に勝てなかった日本のデジタル家電産業（薄型テレビ）の事例は、貴重な教訓である。米市場で競争優位に立つには何をすべきかという問題意識のもとに、東アジアと中南米を結び付けた日系企業の生産分業体制、米市場における企業買収など具体的な方策を提案する。

### (2) 実施内容

米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

トランプ政権の反グローバリズムを基盤とする米国の貿易政策と米国第一主義の市場環境に対して、日本企業はどう対応すべきか、また、世界市場の縮図である米市場における日本企業の競争力の回復は、世界市場における日本企業の国際競争力の改善と変革期における日本経済の国際化の在り方を探ることにも寄与する。このため、日本企業は米国における大きな変化とその方向性を明確に認識し、当面する課題を克服していかなければならない。

こうした観点から、「米国の通商政策リスクと対米貿易・直接投資」に関し報告書に取りまとめた。

また、「米通商リスクと日本企業」セミナーを開催した。

### <研究委員会>

第1回研究会開催 平成29年 9月 8日

第2回研究会開催 平成29年10月20日

第3回研究会開催 平成29年12月15日



<セミナー>

「米通商リスクと日本企業」セミナー開催

平成30年 3月29日



2 予想される事業実施効果

中間選挙を迎える本年に入り、トランプ政権は米国第1主義を鮮明にして、通商政策リスクが高まっている。本報告書でも、米国の通商政策リスクについて分析はしたが、事態は、予想を上回る速さで進行している。そのため、事態の進展に合わせて、報告書で扱ってデータなどを基に、米中貿易紛争の見通し、米中の追加関税措置の産業に与える影響等について、急遽、ITIの情報媒体（ITIフラッシュ）で詳細に情報を提供した。この情報提供に対して、商社など企業から時宜に合ったという評価を得る一方でマスコミにも取り上げられた。

本研究会および報告書の成果は、米国通商政策リスクを分析する上で基本的な資料として、企業、政策当局者の間で広く共有されるものとする。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「米国通商政策リスクと対米貿易・投資」報告書

[http://www.iti.or.jp/report\\_70.pdf](http://www.iti.or.jp/report_70.pdf)



目次

第1章 米通商政策の可成り増大リスクに起因する対米企業へのトランプ政権と米国の最近の対米企業との今後の事業展開へ	1
要約	1
はじめに	2
第1節 トランプ政権と米中貿易関係の現状と今後の見通し	2
第2節 トランプ政権と米中貿易関係の現状と今後の見通し	2
1. 2017年米中貿易関係の現状と今後の見通し	4
2. トランプ政権下の米中貿易関係の現状と今後の見通し	5
3. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	7
4. 世界貿易における米国のリーダーシップの弱体化	9
5. 2018年、通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	10
6. 日本企業への影響と今後の見通し	11
第3節 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	12
1. FTA 交渉と通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	13
2. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	14
3. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	18
第4節 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	21
第2章 トランプ政権と NAFTA の交渉	23
要約	23
はじめに	24
第1節 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	24
1. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	24
2. TPP からの撤退と NAFTA の見直しを背景	26
3. メキシコへの投資を背景	26
4. NAFTA の見直しを背景	27
第2節 トランプ政権下の米中貿易関係の今後の見通し	28
1. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	28
2. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	30
第3節 NAFTA 交渉の背景と米中貿易関係の今後の見通し	31
1. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	31
2. NAFTA の見直しを背景	32
3. 通商政策の可成り増大の背景と米中貿易関係の今後の見通し	32

4. NAFTA 再交渉の進捗・進展で追加協議比率を明示せず	33
第4章 NAFTA 再交渉の進捗とそのインパクト	35
1. 予想以上に速な NAFTA 再交渉	35
2. 米国家長官の NAFTA 再交渉への関与	35
3. 米国家長官の NAFTA 再交渉への関与	36
4. DSDS 委員の改正を感嘆	37
5. アメゾンを有利に開くか	38
6. 不適切なシフト表明の行方	39
7. 2018年1月時点で再交渉の交渉は3月末までに NAFTA 再交渉は合意できるか	39
8. カナダが NAFTA 再交渉で新たな産業地帯を提案～継続する交渉の打開策となるか	41
第5章 NAFTA の重要性と日本企業の北米戦略	45
1. 概する NAFTA 域内の伸びつき	45
2. 日本の NAFTA への関与はアジアの3割増し	49
3. 中間選挙や大統領選挙を控えた NAFTA 対応	49
4. メキシコでの自動車生産が通関の観点からグローバル市場の再編	50
参考文献	52

第3章 トランプ政権の貿易政策と貿易政策問題	54
要約	54
はじめに	54
第1節 成果の乏しい政権1年目	55
1. 経済政策と政策効果	55
2. 貿易政策の進展状況	57
3. 経済的な大統領選挙	59
第2節 増加する企業の貿易政策要求	61
1. 19年ぶりの2017 年景況	61
2. 再び増加するアンチダンピング・関税関税問題	63
3. 米国家長官の WTO 参加	67
第3節 トランプ政権の自国産品と対外貿易	68
1. 大統領令および大統領署名による対外貿易	68
2. 税関、FEMA の対応と保護	69
3. 米国の米知財保護政策	71
おわりに	72

第4章 通関政策からみたトランプ政権	75
要約	75
はじめに	75
第1節 大統領（行政的）の関与について、そのようにして形成されたのか	75
1. 「自給自足」の時代	75
2. 「取引による関与」の時代	76
第2節 大統領（行政的）が関与したことになった貿易政策の概要	77
1. 第二次大戦までの中核	77
2. 第二次大戦後の中核	79
第3節 トランプ政権の通関政策の概要	81
おわりに	81
主要参考文献	83
第5章 米国の貿易政策の現状	86
要約	86
はじめに	86
第1節 米国の貿易政策の歴史的な特徴と貿易政策	87
1. 貿易政策の歴史的な特徴	87
2. 米国の貿易政策	89
第2節 米国の貿易政策の現状と NAFTA 貿易政策の現状	90
1. 拡大する米国の貿易政策	91
2. 米国の貿易政策、米メキシコ協定の更新	95
3. ドナルド・トランプと米国の貿易政策	98
4. 米国の貿易政策の現状	102
第3節 中間選挙を前にして（米国家長官）の再編	103
第6章 米国の貿易政策の現状と米国の貿易政策	105
要約	105
はじめに	105
第1節 米国の貿易政策の現状と米国の貿易政策	106
1. 米国の貿易政策の現状	106
2. PISA 法（内部投資および国家安全保障法）	106
3. Foreign Investment and National Security Act of 2007	106
4. PISA 法の意義と適用状況	108
第2節 米国の貿易政策の現状と米国の貿易政策	113

1. 大統領令で貿易政策の方向性を示す	113
2. CPTPP の承認が得られた。貿易政策の方向性を示す	115
3. CPTPP の承認が得られた貿易政策	116
4. 最近の貿易政策の方向性	118
第3節 CPTPP 加盟国	120
1. 相次ぐ米国の貿易政策に対する警戒感と CPTPP の加盟国の動き	120
まとめ	122
2. 国家安全保障に配慮した投資規制の強化は避けられない	122
3. 「投資される」投資・経営行動ができるかが課題	123
参考文献	123

第1章 米韓 FTA 発効後の米韓貿易と韓国の米韓貿易の現状	124
要約	124
はじめに	124
第1節 米韓 FTA 発効後の貿易動向	125
1. FTA 発効前に懸念された FTA 効果・影響	125
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	126
3. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	127
4. 米韓 FTA の影響が顕著でないサービス貿易	131
5. 米韓 FTA を見る米韓貿易の動向	134
6. その他	139
第2節 韓国の米韓貿易政策の現状と展望	141
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	141
2. 1990年代までの米韓貿易	141
3. 2000年代以降の米韓貿易	142
4. 最近の米韓貿易政策の動向	144
参考文献	149

第6章 米韓 FTA 発効後の米韓貿易と韓国の米韓貿易の現状	151
要約	151
はじめに	151
第1節 米韓 FTA 発効後の貿易動向	151
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	151
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	153
3. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	153
第2節 米韓 FTA 発効後の貿易動向	154

1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	154
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	155
3. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	156
4. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	158
5. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	160
第3節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	162
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	162
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	163
第4節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	165
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	165
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	166
第5節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	167
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	167
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	167

第7章 米韓 FTA 発効後の米韓貿易と韓国の米韓貿易の現状	170
要約	170
はじめに	171
第1節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	171
第2節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	173
第3節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	174
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	174
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	175
第4節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	176
第5節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	176
第6節 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	177
1. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	177
2. 米韓 FTA 発効後の米韓貿易	178
おわりに	178

#### 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： (<http://www.iti.or.jp>)